長期組合員資格取得届（個人番号記載用）

兼被扶養者申告書（個人番号記載用）

兼個人番号変更届（短期組合員及び被扶養者用）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組合員証裏面の「記入にあたっての注意事項」「個人番号の利用目的」をよく読んだうえ、記入すること。番号 |  | 組合員 | ふりがな氏名 |  | 住民票上の住所 |  |
|  |
| 所属部課名 |  |
| 生年月日 | 昭和・平成　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 生　年　月　日 | 性　別 | 個　人　番　号 | 海外居住等 | 個人番号変更年月日 |
| 組合員 |  |  | 男・女 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.海外居住2.その他 | 令和　　年　　月　　日 |
| ふりがな被扶養者本人確認済 |  | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 | 男・女 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.海外居住2.その他 | 令和　　年　　月　　日 |
|  |
| ふりがな被扶養者本人確認済 |  | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 | 男・女 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.海外居住2.その他 | 令和　　年　　月　　日 |
|  |
| ふりがな被扶養者本人確認済 |  | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 | 男・女 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.海外居住2.その他 | 令和　　年　　月　　日 |
|  |

なお、被扶養者のうち、「組合員の住民票上の住所」と異なる住所の者がいる場合には、下欄に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （対象の被扶養者） | （住民票上の住所） |

上記のとおり届出いたします。

　農林水産省共済組合　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者氏名

　　　　　年　　　月　　　日

【記入にあたっての注意事項】

①届出内容が「個人番号変更届」の場合、個人番号は変更対象者についてのみ記入し、個人番号変更年月日欄に個人番号を変更した年月日を記入すること。

②組合員証番号欄は資格取得時等における組合員証交付前の場合、空欄で提出すること。

③個人番号は、「個人番号カード」、「通知カード」又は「住民票の写し」等を参照して、正確に転記すること。

④組合員の個人番号については、当共済組合において本人確認を実施するため、１～３のいずれかの書類を添付すること。

　１．「個人番号カードの写し（両面）」

　２．「通知カードの写し」及び「（写真付き）身分証明書の写し」の２点

　３．「個人番号が記載された住民票の写し（住民票記載事項証明書）」及び「（写真付き）身分証明書の写し」の２点

　（写真付き身分証明書の例：運転免許証、旅券、所属省庁の発行する身分証明書等）

⑤被扶養者の個人番号については、組合員において本人確認（個人番号カード等による番号確認）を実施すること。なお、本人確認を行っていることを示すため、「本人確認済」の□に✓を記入すること。（書類等の添付は不要）

⑥海外居住、短期在留等の理由により、個人番号が付番されていない者については、「個人番号」欄は記入せず、「海外居住等」の欄において、いずれかの理由を○で囲むこと。

【個人番号の利用目的】

　当共済組合では、組合員及び被扶養者の個人番号を「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という。）に基づく以下の業務で利用する。

・番号法別表第1第28項及び第29項に定められている「国家公務員共済組合法による短期給付及び長期給付の支給に関する事務」として実施される適用及び給付業務

・番号法第19条第7号に基づき実施される情報提供ネットワークを使用した特定個人情報の提供において、同法別表第2各項に定められている情報照会者及び情報提供者としての特定個人情報の照会及び提供業務